



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 八木 清公

TEL 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,234	7.1	7,173	12.5	7,300	13.1	4,543	46.1
28年3月期	51,585	20.0	6,378	24.0	6,456	21.2	3,110	4.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,081百万円 (128.0%) 28年3月期 2,229百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.81	105.80	10.8	14.7	13.0
28年3月期	70.98	70.98	7.5	13.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,910	43,977	85.2	1,010.67
28年3月期	48,193	41,561	85.1	942.33

(参考) 自己資本 29年3月期 43,374百万円 28年3月期 40,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,115	1,500	2,692	24,875
28年3月期	2,304	263	3,463	20,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		37.00	37.00	1,609	52.1	3.9
29年3月期		0.00		44.00	44.00	1,888	41.6	4.5
30年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00		40.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	2.4	3,250	7.3	3,250	6.9	2,100	9.0	49.47
通期	57,000	3.2	7,450	3.9	7,550	3.4	5,000	10.0	118.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Viterion Corporation

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,172,160 株	28年3月期	48,172,160 株
期末自己株式数	29年3月期	5,255,654 株	28年3月期	4,663,302 株
期中平均株式数	29年3月期	42,942,240 株	28年3月期	43,820,152 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,324	7.1	6,643	5.8	7,032	8.4	4,604	155.9
28年3月期	45,128	14.1	6,280	14.5	6,486	11.9	1,799	54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	107.24	107.23
28年3月期	41.07	41.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,458	43,939	88.8	1,023.84
28年3月期	47,187	41,904	88.8	963.12

(参考) 自己資本 29年3月期 43,939百万円 28年3月期 41,904百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.3	2,950	2.8	3,250	5.6	2,250	6.4	53.00
通期	50,000	3.5	6,750	1.6	7,150	1.7	4,950	7.5	116.82

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、平成29年4月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年3月期の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業業績は総じて高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、英国のEU離脱や米国新政権の政策変更等による海外経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動などにより、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、最先端IT技術の戦略的分野への積極的な利用や、既存大型システムの更改などもあり、受注環境は引き続き、良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を継続するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	55,234百万円	(前期比 7.1%増)
営業利益	7,173百万円	(前期比 12.5%増)
経常利益	7,300百万円	(前期比 13.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543百万円	(前期比 46.1%増)

当期の売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前期比7.1%の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった費用の増加要因もありましたが、増収による利益の増加などにより、いずれも増益となりました。また、前期には減損に係る特別損失を計上しましたが、当期では大きな特別損益は発生しなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比46.1%の増益となりました。

また、この結果、売上高、利益とも中期経営計画2年目において最終年度の目標を達成することができました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業につきましては、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことなどから、売上高は前期比7.1%増収の54,858百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を低位に抑えたことから、売上高は前期比2.8%増収の376百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は、前期末比2,717百万円増加し、50,910百万円となりました。内、流動資産は2,530百万円増加の37,073百万円、固定資産は187百万円増加の13,836百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,966百万円、受取手形及び売掛金が454百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が124百万円、ソフトウェアが175百万円、繰延税金資産が156百万円減少したものの、退職給付に係る資産が445百万円、投資有価証券が245百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当期末の負債は、前期末比301百万円増加し、6,932百万円となりました。内、流動負債は353百万円増加の6,525百万円、固定負債は52百万円減少の407百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、その他流動負債が125百万円減少したものの、買掛金が315百万円、未払法人税等が166百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末比2,415百万円増加し、43,977百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、剰余金の配当により1,609百万円、自己株式取得により1,011百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,543百万円、退職給付に係る調整累計額により404百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前期末85.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,875百万円となり、前期末と比較して3,932百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、5,115百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,981百万円、減価償却費424百万円、仕入債務の増加額315百万円、その他の流動負債の増加額190百万円、減損損失162百万円、退職給付に係る負債の増加額102百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額2,358百万円、売上債権の増加額456百万円、未払消費税等の減少額204百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の増加は、1,500百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4,080百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出2,113百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円、無形固定資産の取得による支出180百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、2,692百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,609百万円、自己株式の取得による支出1,011百万円などによる資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	88.6	88.4	84.8	85.1	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	111.2	158.7	150.2	135.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	12,214.9	36,521.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

平成30年3月期の我が国経済につきましては、米国新政権による政策変更や、アジア・中東情勢における不確実性などから先行きに不透明感があるものの、情報サービス産業につきましては、金融機関の大型システム投資やオリンピックに向けた開発需要もあり、引き続き良好な受注環境が続くことが見込まれます。

このような中、当社は、主力である受託開発をより一層拡充・発展させるとともに、IoTやAIなどの最先端技術の活用及び独自性の高いサービスの提供を強化することを通じ、企業価値の向上に努めてまいります。

以上より、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	57,000百万円	（前期比 3.2%増）
営業利益	7,450百万円	（前期比 3.9%増）
経常利益	7,550百万円	（前期比 3.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	（前期比 10.0%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、平成28年10月27日公表のとおり、前期の37円から1株当たり7円増配し、年間44円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり4円増配した年間48円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)NSDビジネスイノベーション
 (株)NMシステムズ
 (株)FSK
 (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス
 NSD International, Inc.
 北京仁本新動科技有限公司
 日本RXテクノロジー(株)
 成都仁本新動科技有限公司

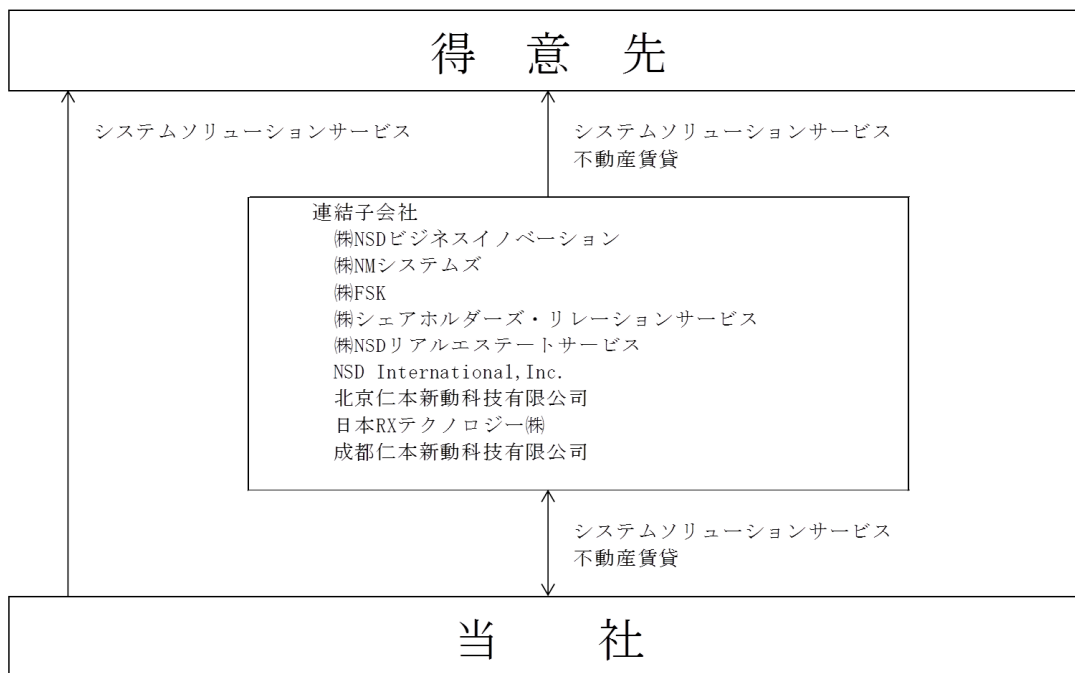
(2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社については系統図に含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	24,989,365
受取手形及び売掛金	10,754,970	11,209,072
リース債権及びリース投資資産	75,159	91,104
商品及び製品	103,044	141,869
原材料及び貯蔵品	7,105	7,279
繰延税金資産	316,562	313,118
その他	288,532	347,003
貸倒引当金	△24,494	△25,063
流動資産合計	34,543,656	37,073,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,436	3,483,227
土地	4,770,389	4,770,117
その他(純額)	363,170	355,972
有形固定資産合計	8,733,996	8,609,318
無形固定資産		
ソフトウェア	743,938	568,892
のれん	628,015	557,156
その他	21,333	21,070
無形固定資産合計	1,393,287	1,147,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,021	1,972,324
退職給付に係る資産	—	445,526
繰延税金資産	802,080	645,881
その他	993,858	1,017,250
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	3,522,200	4,080,223
固定資産合計	13,649,484	13,836,660
資産合計	48,193,141	50,910,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,736	2,172,776
未払法人税等	1,348,651	1,514,718
賞与引当金	409,504	405,979
株主優待引当金	54,699	56,086
その他	2,501,241	2,375,908
流動負債合計	6,171,832	6,525,469
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	341,107
その他	83,186	66,023
固定負債合計	459,486	407,130
負債合計	6,631,318	6,932,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,892,184
利益剰余金	34,913,265	37,846,792
自己株式	△5,975,221	△6,987,122
株主資本合計	43,036,330	44,957,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	351,354
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	243,250
退職給付に係る調整累計額	△1,576,594	△1,172,407
その他の包括利益累計額合計	△2,036,539	△1,583,128
非支配株主持分	562,031	603,219
純資産合計	41,561,822	43,977,810
負債純資産合計	48,193,141	50,910,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,585,970	55,234,933
売上原価	40,674,685	43,762,670
売上総利益	10,911,285	11,472,263
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,872,945	1,766,713
賞与引当金繰入額	19,273	18,671
退職給付費用	78,543	73,307
福利厚生費	464,350	470,075
賃借料	356,196	365,695
減価償却費	128,644	124,275
研究開発費	263,932	147,201
株主優待引当金繰入額	28,937	29,232
貸倒引当金繰入額	3,502	901
その他	1,316,192	1,302,691
販売費及び一般管理費合計	4,532,518	4,298,766
営業利益	6,378,766	7,173,497
営業外収益		
受取利息	13,516	4,007
受取配当金	38,895	32,921
保険配当金	71,701	87,954
その他	32,314	28,554
営業外収益合計	156,427	153,438
営業外費用		
為替差損	41,445	11,963
支払手数料	5,269	3,009
租税公課	12,115	9,096
事務所移転費用	18,872	—
その他	1,427	1,980
営業外費用合計	79,130	26,050
経常利益	6,456,063	7,300,886
特別利益		
固定資産売却益	—	6,225
投資有価証券売却益	80,723	963
その他	42	—
特別利益合計	80,765	7,189
特別損失		
投資有価証券評価損	341,791	—
減損損失	593,916	162,594
関係会社整理損	—	69,760
早期割増退職金	—	94,104
その他	51	—
特別損失合計	935,758	326,459
税金等調整前当期純利益	5,601,070	6,981,616
法人税、住民税及び事業税	2,313,727	2,399,405
法人税等調整額	76,937	△42,416
法人税等合計	2,390,665	2,356,989
当期純利益	3,210,405	4,624,626
非支配株主に帰属する当期純利益	100,032	81,011
親会社株主に帰属する当期純利益	3,110,372	4,543,615

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,210,405	4,624,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,946	51,849
為替換算調整勘定	△151,545	1,023
退職給付に係る調整額	△884,798	404,187
その他の包括利益合計	△981,397	457,059
包括利益	2,229,007	5,081,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,948	4,997,026
非支配株主に係る包括利益	99,059	84,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	△4,088,307	43,285,206
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472,571		△1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,110,372		3,110,372
自己株式の取得				△1,887,576	△1,887,576
自己株式の処分		236		661	898
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	1,637,801	△1,886,914	△248,876
当期末残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	△5,975,221	43,036,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,558	△1,005,325	396,448	△691,796	△1,056,115	478,237	42,707,329
当期変動額							
剰余金の配当							△1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益							3,110,372
自己株式の取得							△1,887,576
自己株式の処分							898
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,946		△150,572	△884,798	△980,424	83,794	△896,630
当期変動額合計	54,946	—	△150,572	△884,798	△980,424	83,794	△1,145,506
当期末残高	299,504	△1,005,325	245,875	△1,576,594	△2,036,539	562,031	41,561,822

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	△5,975,221	43,036,330
当期変動額					
剰余金の配当			△1,609,827		△1,609,827
親会社株主に帰属する当期純利益			4,543,615		4,543,615
自己株式の取得				△1,011,900	△1,011,900
自己株式の処分					
その他		△236	△260		△497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△236	2,933,526	△1,011,900	1,921,389
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	△6,987,122	44,957,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,504	△1,005,325	245,875	△1,576,594	△2,036,539	562,031	41,561,822
当期変動額							
剰余金の配当							△1,609,827
親会社株主に帰属する当期純利益							4,543,615
自己株式の取得							△1,011,900
自己株式の処分							—
その他							△497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,849		△2,624	404,187	453,411	41,187	494,599
当期変動額合計	51,849	—	△2,624	404,187	453,411	41,187	2,415,988
当期末残高	351,354	△1,005,325	243,250	△1,172,407	△1,583,128	603,219	43,977,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,601,070	6,981,616
減価償却費	413,442	424,028
減損損失	593,916	162,594
のれん償却額	112,108	69,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,952	△3,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,502	568
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,809	1,387
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△639,267	102,588
受取利息及び受取配当金	△52,411	△36,929
投資有価証券評価損益(△は益)	341,791	—
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	85,944	△4,133
売上債権の増減額(△は増加)	△1,662,888	△456,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,278	△39,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,873	△57,321
その他投資等の増減額(△は増加)	2,418	△5,278
仕入債務の増減額(△は減少)	432,261	315,360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△451,363	△204,534
その他の流動負債の増減額(△は減少)	362,250	190,372
その他	△87,580	△4,458
小計	5,027,060	7,435,858
利息及び配当金の受取額	50,893	37,870
法人税等の還付額	6,435	—
法人税等の支払額	△2,779,924	△2,358,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,465	5,115,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,080,000	△2,113,657
定期預金の払戻による収入	4,080,000	4,080,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△120,061	△108,272
無形固定資産の取得による支出	△438,398	△180,543
事業譲受による支出	△416,916	—
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	259,279	30,392
敷金及び保証金の支払いによる支出	△64,721	△3,327
敷金及び保証金の回収による収入	52,202	4,713
その他	△7,405	△8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,979	1,500,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,472,571	△1,609,827
非支配株主への配当金の支払額	△15,265	△41,971
自己株式の取得による支出	△1,887,576	△1,011,900
自己株式の売却による収入	898	—
その他	△89,060	△28,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,463,574	△2,692,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,587	9,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△987,717	3,932,931
現金及び現金同等物の期首残高	21,930,494	20,942,776
現金及び現金同等物の期末残高	20,942,776	24,875,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)FSK

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

1. 特定子会社である Viterion Corporation は、解散手続が完了したことにより連結の範囲から除外しております。
2. NSD Technologies LLC は、NSD International, Inc. を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター 他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,219,684	366,286	51,585,970	—	51,585,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,102	25,102	△25,102	—
計	51,219,684	391,389	51,611,073	△25,102	51,585,970
セグメント利益	6,361,806	66,419	6,428,226	△49,459	6,378,766
セグメント資産	20,075,743	7,803,366	27,879,109	20,314,031	48,193,141
その他の項目					
減価償却費（のれん除く）	284,572	118,519	403,091	10,351	413,442
のれんの償却額	112,108	—	112,108	—	112,108
減損損失	593,660	—	593,660	256	593,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	520,988	9,850	530,838	1,851	532,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	96千円
全社費用※	△49,556千円
合計	△49,459千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,314,031千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,134千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,317,166千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,851千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,858,457	376,475	55,234,933	—	55,234,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,929	20,929	△20,929	—
計	54,858,457	397,405	55,255,863	△20,929	55,234,933
セグメント利益	7,102,784	118,996	7,221,781	△48,283	7,173,497
セグメント資産	21,112,907	7,692,212	28,805,120	22,105,290	50,910,410
その他の項目					
減価償却費（のれん除く）	295,475	117,880	413,355	10,673	424,028
のれんの償却額	69,212	—	69,212	—	69,212
減損損失	162,323	—	162,323	271	162,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	279,142	9,690	288,832	6,960	295,792

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	48千円
全社費用※	△48,332千円
合計	△48,283千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,105,290千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,108,334千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,960千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,785,545	システムソリューションサービス事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	5,946,820	システムソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	112,108	—	—	112,108
当期末残高	628,015	—	—	628,015

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	69,212	—	—	69,212
当期末残高	557,156	—	—	557,156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	942円33銭	1,010円67銭
1株当たり当期純利益金額	70円98銭	105円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭	105円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,110,372	4,543,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,110,372	4,543,615
期中平均株式数(株)	43,820,152	42,942,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,199	2,199
(うち新株予約権(株))	(2,199)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,209,782	22,004,936
売掛金	9,316,228	9,624,733
商品及び製品	8,328	10,301
原材料及び貯蔵品	231	330
前払費用	152,043	226,948
繰延税金資産	253,279	255,698
その他	197,078	301,047
貸倒引当金	△19,208	△19,698
流動資産合計	30,117,763	32,404,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,903	388,994
構築物	33,753	30,813
車両運搬具	3,856	15,671
工具、器具及び備品	289,561	270,568
土地	35,428	35,156
有形固定資産合計	766,503	741,206
無形固定資産		
ソフトウェア	661,031	532,808
その他	21,047	20,784
無形固定資産合計	682,079	553,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,021	1,947,324
関係会社株式	3,110,622	3,311,161
関係会社出資金	29,242	29,242
敷金及び保証金	650,302	650,368
入会金	202,528	202,528
前払年金費用	2,022,035	1,934,433
繰延税金資産	7,759	52,908
投資不動産	7,616,022	7,511,001
その他	335,852	332,041
貸倒引当金	△55,627	△211,295
投資その他の資産合計	15,620,760	15,759,714
固定資産合計	17,069,343	17,054,514
資産合計	47,187,107	49,458,811

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474,739	1,703,551
未払金	839,765	766,477
未払費用	48,224	48,313
未払法人税等	1,177,334	1,366,306
未払消費税等	553,912	376,436
前受金	35,806	30,479
預り金	591,314	612,362
賞与引当金	329,987	329,987
株主優待引当金	54,699	56,086
その他	73,235	75,160
流動負債合計	5,179,017	5,365,159
固定負債		
退職給付引当金	50,694	65,343
その他	52,957	88,781
固定負債合計	103,651	154,124
負債合計	5,282,668	5,519,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金	236	236
資本剰余金合計	6,892,421	6,892,421
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	18,787,195	21,782,335
利益剰余金合計	34,487,194	37,482,334
自己株式	△5,975,221	△6,987,122
株主資本合計	42,610,259	44,593,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,504	351,354
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
評価・換算差額等合計	△705,820	△653,971
純資産合計	41,904,438	43,939,526
負債純資産合計	47,187,107	49,458,811

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,128,594	48,324,280
売上原価	36,130,122	38,859,260
売上総利益	8,998,471	9,465,020
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	965,383	1,017,522
賞与引当金繰入額	12,749	12,694
福利厚生費	303,792	342,835
採用教育費	31,712	35,061
賃借料	269,063	271,844
減価償却費	113,804	111,947
研究開発費	188,130	128,668
株主優待引当金繰入額	28,937	29,232
その他	804,194	871,934
販売費及び一般管理費合計	2,717,769	2,821,740
営業利益	6,280,702	6,643,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,421	228,072
有価証券利息	8,348	2,228
保険配当金	71,538	85,203
受取家賃	274,679	273,528
雑収入	26,629	27,738
営業外収益合計	524,616	616,769
営業外費用		
賃貸収入原価	265,051	219,282
雑損失	53,726	8,756
営業外費用合計	318,777	228,039
経常利益	6,486,541	7,032,009
特別利益		
固定資産売却益	—	438
投資有価証券売却益	80,723	963
その他	42	—
特別利益合計	80,765	1,402
特別損失		
投資有価証券評価損	341,791	—
子会社株式評価損	1,784,724	—
関係会社出資金評価損	472,339	—
減損損失	8,064	130,439
関係会社貸倒引当金繰入額	54,867	155,668
早期割増退職金	—	55,786
その他	51	—
特別損失合計	2,661,838	341,894
税引前当期純利益	3,905,469	6,691,517
法人税、住民税及び事業税	2,046,000	2,157,000
法人税等調整額	59,814	△70,450
法人税等合計	2,105,814	2,086,549
当期純利益	1,799,654	4,604,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111
当期変動額							
剰余金の配当						△1,472,571	△1,472,571
当期純利益						1,799,654	1,799,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			236	236			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	236	236	—	327,083	327,083
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,088,307	44,169,853	244,558	△1,005,325	△760,766	43,409,086
当期変動額						
剰余金の配当		△1,472,571				△1,472,571
当期純利益		1,799,654				1,799,654
自己株式の取得	△1,887,576	△1,887,576				△1,887,576
自己株式の処分	661	898				898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,946		54,946	54,946
当期変動額合計	△1,886,914	△1,559,594	54,946	—	54,946	△1,504,648
当期末残高	△5,975,221	42,610,259	299,504	△1,005,325	△705,820	41,904,438

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194
当期変動額							
剰余金の配当						△1,609,827	△1,609,827
当期純利益						4,604,967	4,604,967
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,995,139	2,995,139
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	37,062,335	37,482,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,975,221	42,610,259	299,504	△1,005,325	△705,820	41,904,438
当期変動額						
剰余金の配当		△1,609,827				△1,609,827
当期純利益		4,604,967				4,604,967
自己株式の取得	△1,011,900	△1,011,900				△1,011,900
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,849		51,849	51,849
当期変動額合計	△1,011,900	1,983,238	51,849	—	51,849	2,035,088
当期末残高	△6,987,122	44,593,498	351,354	△1,005,325	△653,971	43,939,526

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111
当期変動額			
剰余金の配当	—	△1,472,571	△1,472,571
当期純利益	—	1,799,654	1,799,654
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	327,083	327,083
当期末残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195
当期変動額			
剰余金の配当	—	△1,609,827	△1,609,827
当期純利益	—	4,604,967	4,604,967
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	2,995,139	2,995,139
当期末残高(千円)	15,280,000	21,782,335	37,062,335